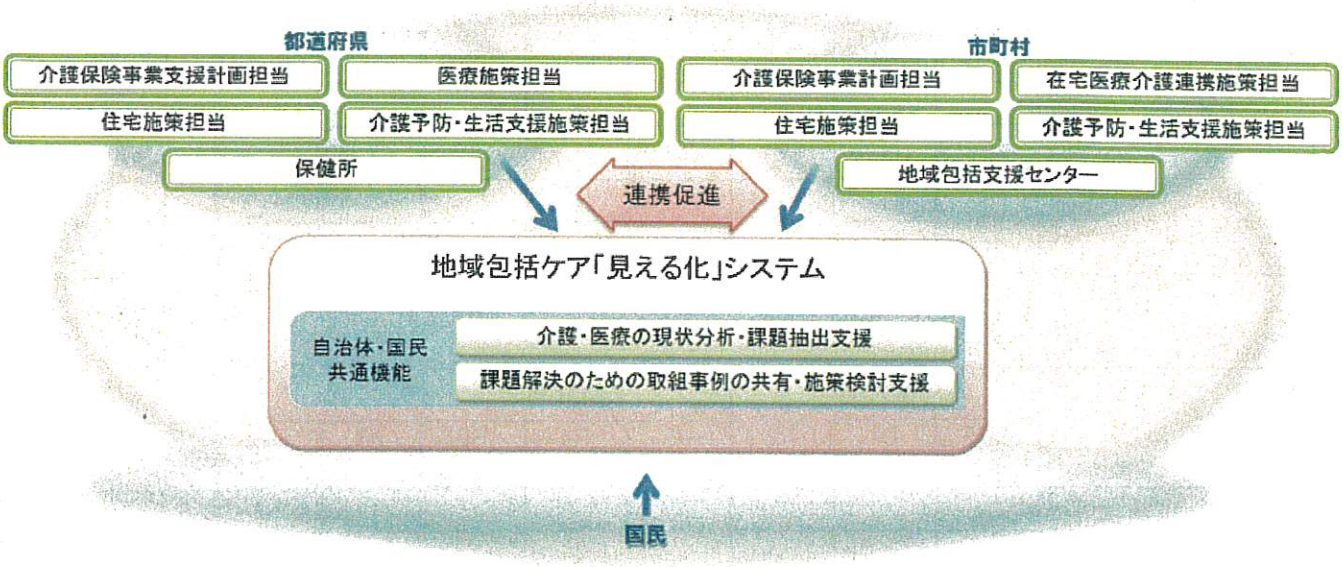
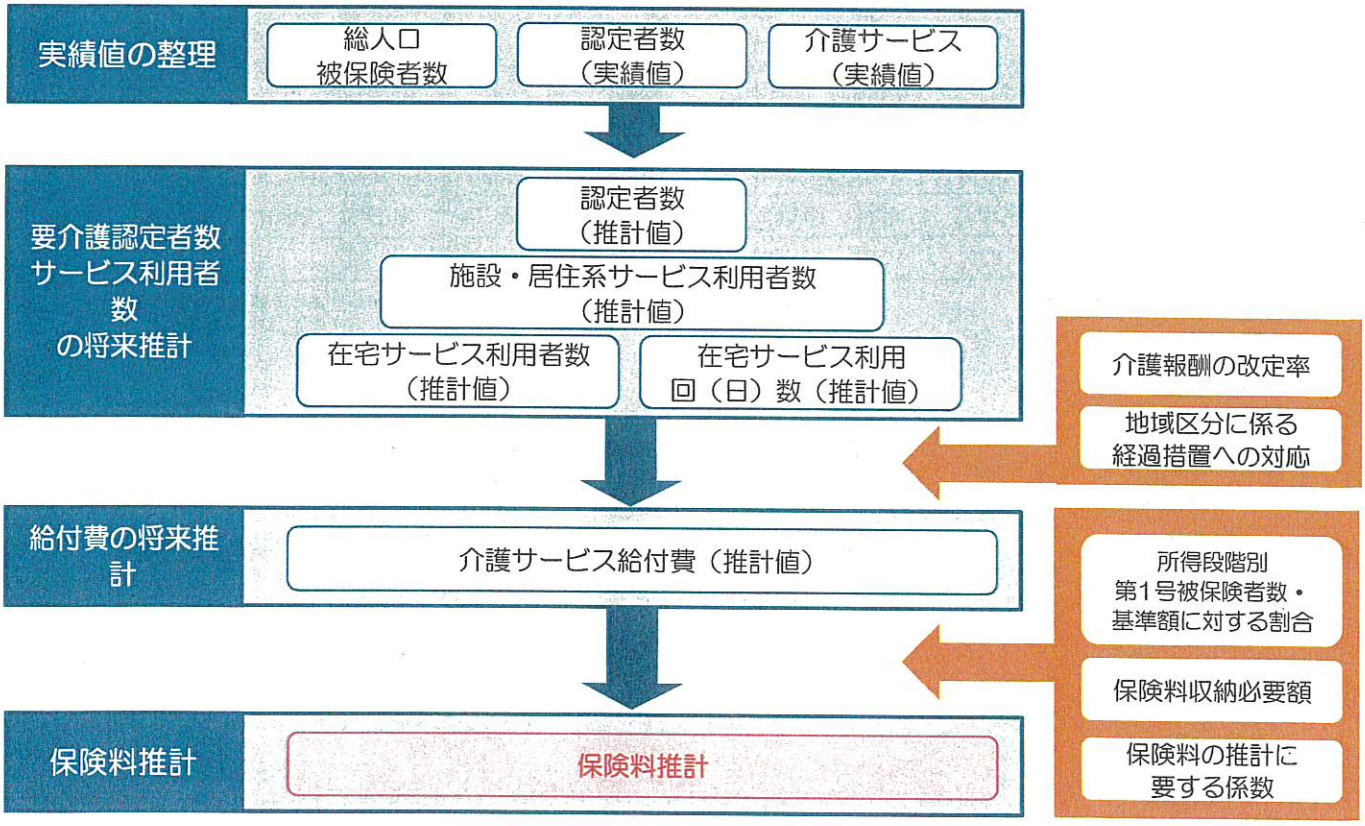
資料2

◆地域包括ケア「見える化システム」について

事業量推計・保険料算定は、厚生労働省の地域包括ケア「見える化システム」を用いて行います。
地域包括ケア「見える化」システムは、都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されます。



◆事業量推計・保険料算定の流れ



◆施設・居住系サービスの給付費見込み

上記の利用者数の見込みから、給付費の見込みは以下のとおりとなっています。

■予防給付

（単位：千円）

	7期計画			8期計画						
	H30（2018）	R1（2019）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R7（2025）	R12（2030）	R17（2035）	R22（2040）
(1)居宅サービス										
特定施設入居者生活介護	10,315	14,767	19,713	19,068	19,068	19,068	22,330	26,043	29,757	29,757
(2)地域密着型サービス										
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■介護給付

（単位：千円）

	7期計画			8期計画						
	H30（2018）	R1（2019）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R7（2025）	R12（2030）	R17（2035）	R22（2040）
(1)居宅サービス										
特定施設入居者生活介護	94,121	106,662	112,916	111,646	111,646	111,646	125,208	147,334	168,195	175,661
(2)地域密着型サービス										
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	79,923	82,706	107,865	106,702	106,702	106,702	130,161	153,207	170,705	176,970
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)施設サービス										
介護老人福祉施設	414,229	472,574	516,221	586,658	601,312	631,808	631,808	690,360	785,190	837,502
介護老人保健施設	264,534	342,130	418,314	536,492	536,492	536,492	536,492	556,293	636,006	676,521
介護医療院	14,308	27,494	25,095	26,707	26,707	26,707	31,263	35,819	40,375	44,302
介護療養型医療施設	21,835	0	0	0	0	0	0	0	0	0

▲ 2023年度末に介護療養型医療施設廃止
→介護医療院（または医療施設）へ移行

◆在宅サービスの給付費見込み（予防給付）

上記の利用者数の見込みと、利用回数から、給付費の見込みは以下のとおりとなっています。

■予防給付

（単位：千円）

	7期計画			8期計画						
	H30（2018）	R1（2019）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R7（2025）	R12（2030）	R17（2035）	R22（2040）
(1)居宅サービス										
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	2,548	3,550	3,630	3,656	4,022	4,022	4,387	5,119	5,850	5,850
介護予防訪問リハビリテーション	998	810	608	998	998	998	998	998	1,622	1,622
介護予防居宅療養管理指導	772	1,057	449	1,278	1,278	1,278	1,418	1,558	1,699	1,699
介護予防通所リハビリテーション	14,418	16,744	12,595	25,025	25,773	27,016	28,499	33,950	37,664	38,159
介護予防短期入所生活介護	817	798	1,180	988	988	988	988	1,272	1,555	1,555
介護予防短期入所療養介護（老健）	710	1,279	461	1,195	1,195	1,195	1,195	1,594	1,594	1,594
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	4,050	5,262	5,895	6,326	6,554	6,850	7,250	8,592	9,533	9,585
特定介護予防福祉用具購入費	537	570	3,156	614	614	614	935	935	1,242	1,242
介護予防住宅改修	3,999	5,139	5,862	4,966	4,966	4,966	5,935	7,995	7,995	7,995
介護予防支援	6,460	7,459	7,805	8,795	9,229	9,555	10,098	11,998	13,301	13,356
(2)地域密着型サービス										
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

◆在宅サービスの給付費見込み（介護給付）

上記の利用者数の見込みと、利用回数から、給付費の見込みは以下のとおりとなっています。

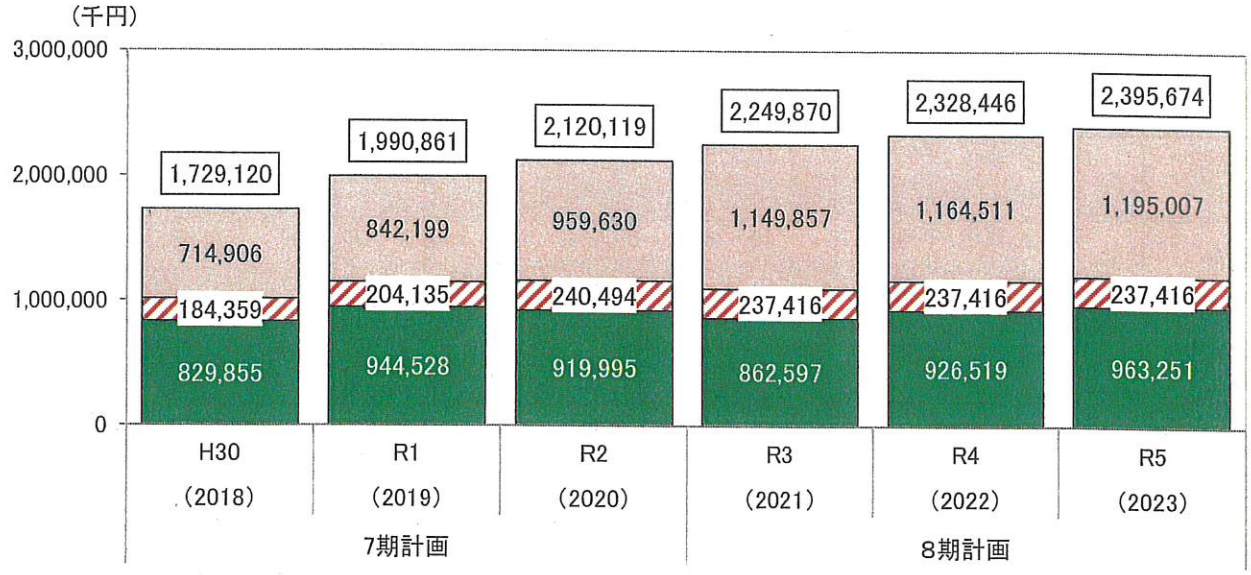
■介護給付

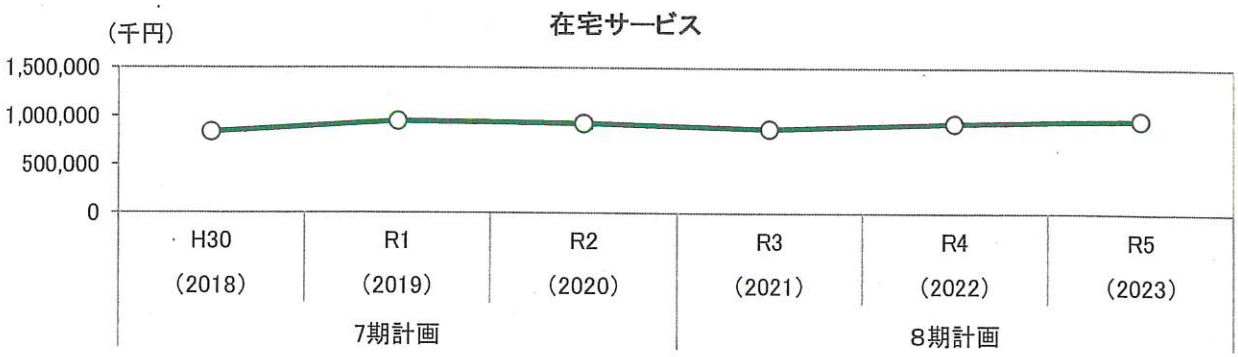
（単位：千円）

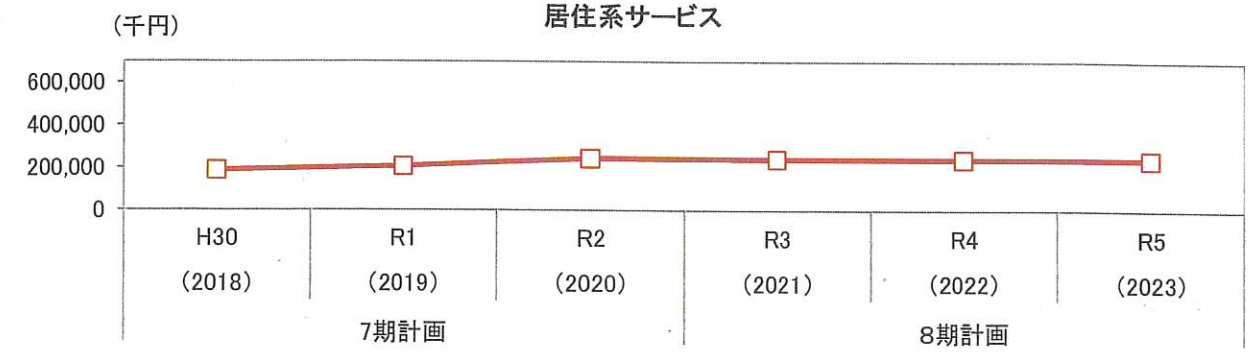
	7期計画			8期計画						
	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)
(1)居宅サービス										
訪問介護	95,543	119,362	144,027	88,320	95,136	99,146	106,949	131,376	149,549	157,149
訪問入浴介護	8,987	8,774	9,704	6,983	8,426	8,426	9,267	10,709	12,393	12,393
訪問看護	29,303	33,687	28,947	29,647	32,337	33,681	36,461	45,796	51,251	54,234
訪問リハビリテーション	11,579	12,048	10,887	9,669	10,049	10,049	11,663	13,657	15,993	16,493
居宅療養管理指導	9,226	11,979	16,013	10,483	11,526	11,766	12,832	15,883	18,144	19,050
通所介護	220,253	263,073	265,625	235,769	252,539	263,063	279,540	341,701	388,094	406,341
通所リハビリテーション	134,880	150,133	119,559	160,011	171,761	179,108	190,178	235,275	265,975	279,569
短期入所生活介護	92,807	87,638	66,531	73,775	80,689	84,221	90,916	114,419	128,327	136,287
短期入所療養介護（老健）	18,517	15,780	10,660	13,777	14,490	14,490	16,222	19,271	23,049	23,761
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	50,366	55,460	58,121	48,198	52,037	53,997	58,116	72,375	81,659	86,151
特定福祉用具購入費	1,337	2,652	2,357	1,478	1,871	1,871	2,470	2,470	3,205	3,205
住宅改修費	5,644	6,063	4,351	4,843	4,843	4,843	5,932	6,847	6,847	6,847
居宅介護支援	77,780	96,205	100,001	90,279	96,618	100,736	107,308	132,352	149,628	156,749
(2)地域密着型サービス										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	278	0	0	0	0	0	0	873	873	873
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	35,208	36,015	38,472	32,531	35,587	37,379	38,390	47,512	53,303	56,612
認知症対応型通所介護	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	2,832	2,993	3,098	2,993	2,993	2,993	2,993	5,986	5,986	5,986
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

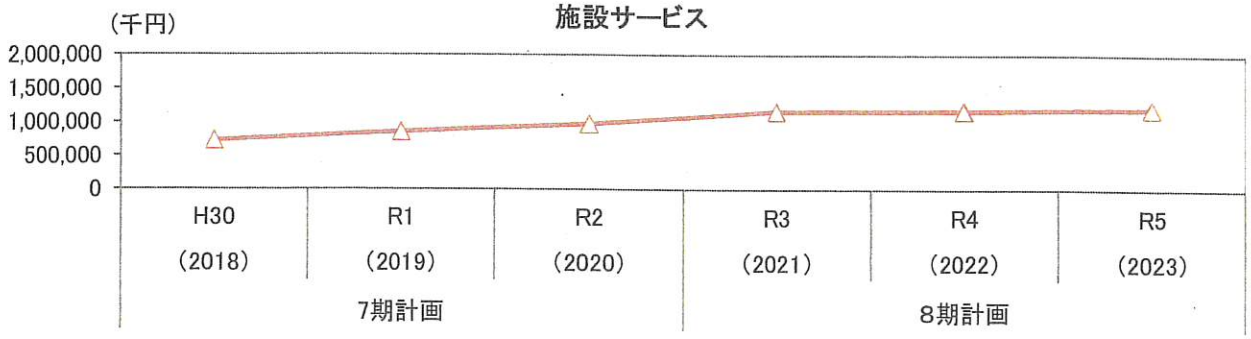
◆平成30年度からのサービス別給付費の推移

第7期計画（平成30年度～令和2年度）のサービス種別給付費推移の合計をみると、増加傾向となっています。









◆給付費実績（見込み）と８期計画期間の見込み（平成30年度～令和５年度）

■予防給付

		7期計画			8期計画		
		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
在宅サービス	給付費(単位:千円)	35,311	42,667	41,641	53,841	55,617	57,482
	対前年比(伸び率)	－	20.8%	−2.4%	29.3%	3.3%	3.4%
居住系サービス	給付費(単位:千円)	10,315	14,767	19,713	19,068	19,068	19,068
	対前年比(伸び率)	－	43.2%	33.5%	−3.3%	0.0%	0.0%
合計	給付費(単位:千円)	45,626	57,434	61,354	72,909	74,685	76,550
	対前年比(伸び率)	－	25.9%	6.8%	18.8%	2.4%	2.5%

■介護給付

		7期計画			8期計画		
		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
在宅サービス	給付費(単位:千円)	794,544	901,860	878,354	808,756	870,902	905,769
	対前年比(伸び率)	－	13.5%	−2.6%	−7.9%	7.7%	4.0%
居住系サービス	給付費(単位:千円)	174,044	189,368	220,781	218,348	218,348	218,348
	対前年比(伸び率)	－	8.8%	16.6%	−1.1%	0.0%	0.0%
施設サービス	給付費(単位:千円)	714,906	842,199	959,630	1,149,857	1,164,511	1,195,007
	対前年比(伸び率)	－	17.8%	13.9%	19.8%	1.3%	2.6%
合計	給付費(単位:千円)	1,683,494	1,933,427	2,058,764	2,176,961	2,253,761	2,319,124
	対前年比(伸び率)	－	14.8%	6.5%	5.7%	3.5%	2.9%

■総給付

		7期計画			8期計画		
		H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
総給付	給付費(単位:千円)	1,729,120	1,990,861	2,120,119	2,249,870	2,328,446	2,395,674
	対前年比(伸び率)	－	15.1%	6.5%	6.1%	3.5%	2.9%

◆標準給付費見込み額と地域支援事業費

令和3年度から令和5年度までの標準給付費見込み額は、現段階では以下のとおりとなります。

■標準給付見込み額(A)

(単位:円)

	8期計画			
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	合計
総給付費	2,249,870,000	2,328,446,000	2,395,674,000	6,973,990,000
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	74,385,161	67,120,184	69,567,119	211,072,464
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	57,324,742	58,915,319	61,057,446	177,297,507
高額医療合算介護サービス費等給付額	7,364,000	7,636,000	7,914,000	22,914,000
算定対象審査支払手数料	2,088,000	2,130,000	2,201,000	6,419,000
標準給付見込み額(A)	2,391,031,903	2,464,247,503	2,536,413,565	7,391,692,971

■地域支援事業費(B)

(単位:円)

		8期計画			
		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	合計
地域支援事業費(B)		106,137,000	102,913,000	105,619,000	314,669,000
	介護予防・日常生活支援総合事業費	78,723,000	80,118,000	82,683,000	241,524,000
	包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	11,190,000	11,331,000	11,432,000	33,953,000
	包括的支援事業(社会保障充実分)	16,224,000	11,464,000	11,504,000	39,192,000

◆第１号被保険者における負担相当額

保険料の算定にあたっては、令和3年度から令和5年度までの第1号被保険者負担割合は7期計画中と変わらず23%、第2号被保険者負担割合は27%となっています。
令和3年度から令和5年度までの標準給付費見込み額、地域支援事業費の合計額に対して、第1号被保険者の負担割合23%を乗じた値が、第1号被保険者負担相当額となります。

■第1号被保険者の負担相当額(C)

【計算方法】(標準給付見込み額(A)+地域支援事業費(B))×23.0%

(単位:円)

	8期計画			
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	合計
第1号被保険者の負担相当額(C)	574,348,848	590,446,916	607,667,490	1,772,463,253

◆調整交付金等と保険料収納必要額

第1号被保険者の負担相当額に調整交付金を加味した保険料収納必要額は、2,072,920,102円となりました。

■保険料収納必要額(D)

【計算方法】
第1号被保険者の負担相当額(C)＋調整交付金相当額(E)−調整交付金見込額(F)−準備基金取崩額(G)

(単位:円)

	8期計画			
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	合計
調整交付金相当額(E)	123,487,745	127,218,275	130,954,828	381,660,849
調整交付金見込額(F)	24,945,000	28,497,000	27,762,000	81,204,000
準備基金取崩額(G)				0
保険料収納必要額(D)				2,072,920,102

※調整交付金相当額(E)と調整交付金見込額(F)の違いについて

国の負担割合5%のうち、5%は調整交付金での負担となります。
調整交付金とは、各市町村における財政力の差を調整するために国が5%負担しています。調整するためには、5%より多い市町村、少ない市町村があります。人口が少なく、高齢化率の高い地域は、介護保険財政が苦しいため多く交付され、都市部では少なくなります。
広陵町では、調整交付金相当額(5%)が上記表の(E)となり、実際には調整交付金見込額(F)を国が負担することとなります。

※準備基金取崩額とは

準備基金とは、前年度までの余剰金です。令和元年度末の残高見込みは1億1千万円となっており、現時点では取り崩しを行わないこととしています。

◆所得段階別人数と基準額に対する割合

(単位:人)

	基準所得額	8期計画				基準額に対する割合 令和3年度～令和5年度
		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	合計	
第1段階		1,449	1,469	1,487	4,405	0.50
第2段階		584	592	599	1,775	0.75
第3段階		452	459	464	1,375	0.75
第4段階		1,553	1,576	1,593	4,722	0.90
第5段階		1,178	1,194	1,209	3,581	1.00
第6段階		1,311	1,330	1,345	3,986	1.20
第7段階	1,200,000	1,300	1,318	1,334	3,952	1.30
第8段階	2,000,000	631	640	647	1,918	1.50
第9段階	3,000,000	471	477	483	1,431	1.70
第10段階	5,000,000	131	133	135	399	1.80
第11段階	7,500,000	45	45	46	136	1.90
第12段階	10,000,000	135	136	138	409	2.00
計		9,240	9,369	9,480	28,089	

◆所得段階別加入割合補正後被保険者数

（単位：人）

	基準所得額	8期計画			
		R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	合計
第1段階		725	735	744	2,203
第2段階		438	444	449	1,331
第3段階		339	344	348	1,031
第4段階		1,398	1,418	1,434	4,250
第5段階		1,178	1,194	1,209	3,581
第6段階		1,573	1,596	1,614	4,783
第7段階	1,200,000	1,690	1,713	1,734	5,138
第8段階	2,000,000	947	960	971	2,877
第9段階	3,000,000	801	811	821	2,433
第10段階	5,000,000	236	239	243	718
第11段階	7,500,000	86	86	87	258
第12段階	10,000,000	270	272	276	818
計		9,679	9,812	9,930	29,421 ・・・(E)

※基準額に対する割合を年度ごとの所得段階別加入者数に乗じることで算出

◆第８期計画期間における保険料基準額

現在公表されている「見える化システム」での推計結果では、サービス利用の自然増・・・・を見込んだ結果、第8期計画期間中における保険料基準額は5,889円となりました。

※あくまでも現段階における試算となっています。今後、公表される予定の介護報酬改定等が1月以降の試算結果に大きく影響する可能性があります。

■保険料収納率（H）

保険料収納率（H）	99.7%

■第1号被保険者の介護保険料の基準額（I）

【計算方法】 保険料収納必要額（D）÷所得段階別加入割合補正後被保険者数（E）÷保険料収納率（H）÷12

第1号被保険者の介護保険料の基準額（I）	5,889